平成 28 年 2 月 8 日

各　位

会 社 名　株式会社　関　電　工
代表者名　取締役社長　水江　　博
（コード番号１９４２　東証第１部）
問合せ先　総務部長　土屋　恵吾
（ＴＥＬ０３－５４７６－２１１１）

経営ビジョン『社会を支える“100 年企業”へ』の実現に向けた今後の経営方針
～さらなる飛躍に向けた成長戦略の策定～

当社グループは、平成 27 年度よりスタートした経営ビジョン『社会を支える“100 年企業”へ』のもと、平成 29 年度を最終年度とする中期経営計画を推進しております。

現下の事業環境につきましては、首都圏を中心とした旺盛な建設需要を背景に、民間建設投資が堅調さを維持しているとともに、東日本大震災以降低迷していた電力関連工事も回復基調で推移しております。また、今後につきましても、東京オリンピック・パラリンピック開催に向けたインフラ整備や大規模再開発など首都圏を中心とした好調な受注環境が継続するものと予想されております。

こうした中、当社グループは、地域に密着した営業活動や施工力の広域的運用、徹底したコスト低減を推し進めたことにより、中期経営計画の初年度に当たる平成 27 年度の業績は順調に推移し、収益面におきまして当初の目標を 1 年前倒しで達成できる見通しであります。

これらの状況に鑑み、震災以降取り組んできた構造改革を更に推し進めるとともに、持続的な成長を可能とする強靭な企業体質の確立と高い収益性を実現するため、このたび新たに成長戦略を策定し、“100 年企業”に向けた歩みを加速してまいります。

この成長戦略では、『総合設備企業として圧倒的なプレゼンスを確立し過去最高業績更新へ』をコンセプトに、営業基盤の強化と事業領域の拡大を図り、5 年後の目標を 1. 連結売上高 6, 500 億円、2. 連結営業利益 360 億円、3. 連結ＲＯＥ 9%以上を目指してまいります。

［添付資料］　当社の成長戦略

以　上

株式会社関電工

当社の成長戦略

『総合設備企業として圧倒的なプレゼンスを確立し
過去最高業績更新へ』

～競争力の強化とコスト構造改革で　さらなる飛躍へ～

成長戦略

経営ビジョン『社会を支える“100年企業”へ』

成長戦略

1.営業基盤強化戦略
2.事業領域拡大戦略
3.電力安定供給への貢献
4.人材戦略
5.施工力増強への投資戦略

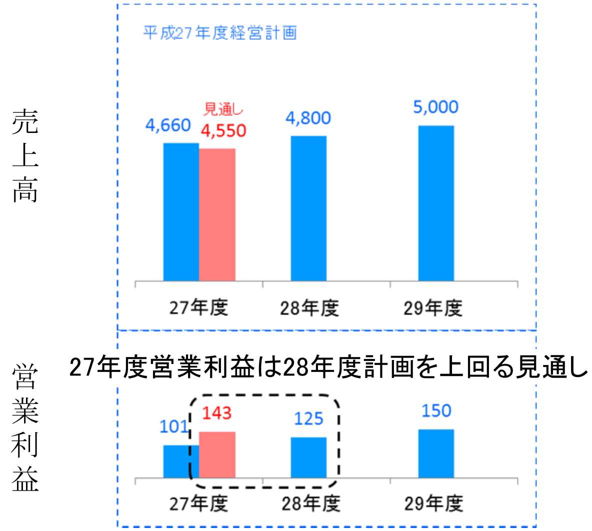
平成28年度経営計画：28年度 → 29年度 → 30年度

平成27年度経営計画：27年度 → 28年度 → 29年度

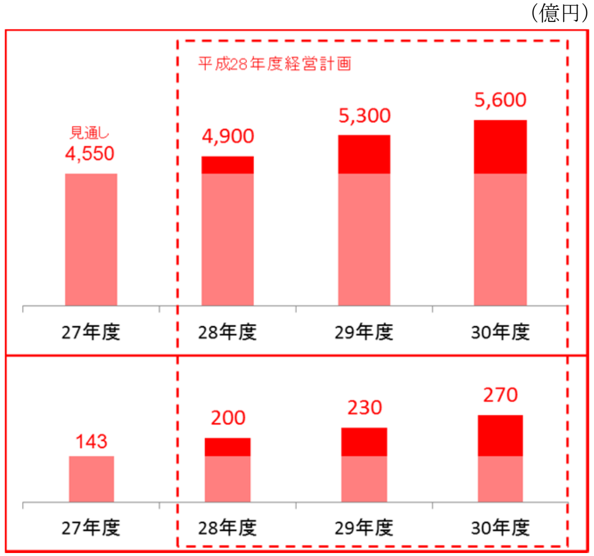
重点方針

1.コンプライアンスの徹底、安全・品質の向上
2.構造改革の推進、利益の拡大
3.新たなビジネスモデルの構築、事業領域の拡大
4.未来を支える人づくり、技術づくり
5.活き活きとした会社づくり

平成28年度経営計画（連結）



27年度見通しを踏まえ
28年度以降の計画を見直し



1.営業基盤強化戦略

- ○ リニューアル工事受注に向けた
  電気・空調衛生・情報通信・内装のワンストップ営業体制整備
- ○ お客様に密着した保守・メンテナンス工事と小規模工事の受注拡大に向けた体制整備
- ○ 電気・ガスのトータルソリューションに向けた空調衛生工事分野の強化
- ○ 価格競争力強化に向けたコスト低減

2.事業領域拡大戦略

- ○ 電力分野の豊富な施工力・技術力・ノウハウをベースとした域外・海外への事業展開
- ○ 再生可能エネルギー発電事業の展開
- ○ 電力小売自由化への対応
- ○ 無電柱化推進計画への対応
- ○ 海外事業体制の再構築
- ○ 当社保有技術の活用によるネットワーク系社会インフラ領域等への事業展開
- ○ 保有不動産の活用による収益拡大

3.電力安定供給への貢献

○ 福島復興への取組み

○ 送電・変電・配電等の電力設備維持への取組み

○ お客様の事業を支える電気設備リノベーション化対応

○ 大規模自然災害発生時の復旧・復興への対応力強化

4.人材戦略

○ 成長戦略のための意識改革

○ 要員の拡大

○ 生産性向上への取組み

○ 人材活用・育成に向けた取組み

○ 協力会社との連携強化

5.施工力増強への投資戦略

○ 施工拠点網拡充・事業施設・車両等の施工力増強投資

○ 安全対策・技術開発・IT化への投資

平成28年度経営計画

（連　結）

（億円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
売上高	4,900	5,300	5,600
営業利益	200	230	270

（個　別）

（億円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
新規受注高	4,700	5,000	5,300
売上高	4,400	4,700	5,000
営業利益	160	190	220

5年後の目標

（連　結）

	平成32年度
1.売上高	6,500億円
2.営業利益	360億円
3.ROE	9.0%以上

（個　別）

	平成32年度
1.新規受注高	6,100億円
2.売上高	5,800億円
3.営業利益	300億円
4.ROE	9.0%以上
5.配当性向	30～40%
6.従業員数	8,000名